



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡 真 TEL 03-6202-7331

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,858	△1.5	611	22.9	688	38.4	545	17.1
28年12月期第1四半期	5,949	△1.3	497	103.0	497	91.7	465	78.3

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 599百万円 (43.6%) 28年12月期第1四半期 417百万円 (67.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	17.97	ー
28年12月期第1四半期	15.35	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	29,770	22,041	74.0
28年12月期	30,113	21,623	71.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 22,041百万円 28年12月期 21,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00
29年12月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00
29年12月期(予想)	ー	6.00	ー	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,960	△0.4	820	△23.8	850	△13.6	660	△19.6	21.77
通期	24,670	1.3	1,900	△17.4	1,960	△15.3	1,530	△14.7	50.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	30,743,604株	28年12月期	30,743,604株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	421,868株	28年12月期	421,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	30,321,736株	28年12月期 1 Q	30,321,791株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善がみられる中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩みや世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界では需要が伸び悩み、印刷インキ業界では需要が前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、販売価格の低下もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,858百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面では、国内外のコスト削減・合理化の進捗などにより、営業利益は611百万円（前年同期比22.9%増）となりました。また、経常利益は新綜工業股份有限公司の株式取得に伴う持分法による投資利益もあり688百万円（前年同期比38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は545百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は663万トンと前年同期比1.0%の増加となりました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場・中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、販売価格の低下もあり、当事業の売上高は3,674百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では、国内外のコスト削減・合理化により、セグメント利益は433百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は8万2千トンと前年同期比3.5%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上高がそれぞれ減少し、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は1,236百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面では、国内販売の品目構成の改善、コスト削減・合理化により、セグメント利益は109百万円（前年同期比177.7%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、輸出売上の減少により947百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化により、セグメント利益は165百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の減少、短期貸付金の減少、及び、現金及び預金の増加などにより流動資産は18,529百万円（前連結会計年度末比1,154百万円減）となりました。

(固定資産)

新綜工業股份有限公司の株式取得などによる投資有価証券の増加により固定資産は11,241百万円（前連結会計年度末比811百万円増）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少などにより流動負債は6,691百万円（前連結会計年度末比689百万円減）となりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債の減少により固定負債は1,038百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、純資産は22,041百万円（前連結会計年度末比417百万円増）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.0%となりました。また、有利子負債残高830百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.04倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画どおりに推移しており、平成29年2月13日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,047	1,712,217
受取手形及び売掛金	10,319,051	9,010,119
電子記録債権	595,793	484,191
商品及び製品	1,938,939	2,239,824
仕掛品	353,212	360,596
原材料及び貯蔵品	898,403	970,823
短期貸付金	3,716,267	3,216,538
その他	511,628	541,310
貸倒引当金	△10,330	△6,021
流動資産合計	19,684,012	18,529,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,497,220	2,467,414
機械装置及び運搬具(純額)	1,718,763	1,667,197
土地	4,472,035	4,472,035
その他(純額)	365,296	361,855
有形固定資産合計	9,053,316	8,968,503
無形固定資産	95,371	109,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,100	2,000,209
その他	212,902	210,299
貸倒引当金	△47,565	△47,557
投資その他の資産合計	1,280,438	2,162,951
固定資産合計	10,429,127	11,241,008
資産合計	30,113,139	29,770,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,579,171	3,253,459
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	411,535	229,450
賞与引当金	555,165	331,361
その他の引当金	—	12,822
その他	2,004,727	2,033,921
流動負債合計	7,380,599	6,691,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	823,328	730,311
資産除去債務	84,345	84,612
繰延税金負債	170,409	194,492
その他	14,878	12,840
固定負債合計	1,108,886	1,038,181
負債合計	8,489,486	7,729,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	18,257,223	18,620,307
自己株式	△104,834	△104,834
株主資本合計	21,718,567	22,081,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,553	453,755
繰延ヘッジ損益	1,348	△460
為替換算調整勘定	108,784	112,778
退職給付に係る調整累計額	△621,601	△606,314
その他の包括利益累計額合計	△94,914	△40,241
純資産合計	21,623,652	22,041,410
負債純資産合計	30,113,139	29,770,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,949,689	5,858,436
売上原価	4,371,828	4,147,753
売上総利益	1,577,860	1,710,683
販売費及び一般管理費	1,080,362	1,099,042
営業利益	497,497	611,641
営業外収益		
受取利息	3,304	2,937
受取配当金	2,652	3,315
仕入割引	4,111	4,445
受取保険金	38,147	—
持分法による投資利益	—	92,472
その他	12,659	9,983
営業外収益合計	60,875	113,153
営業外費用		
支払利息	1,165	1,004
売上割引	1,353	1,394
為替差損	57,565	32,236
その他	559	1,160
営業外費用合計	60,642	35,795
経常利益	497,730	688,999
特別利益		
負ののれん発生益	77,822	—
特別利益合計	77,822	—
特別損失		
固定資産除却損	1,160	726
特別損失合計	1,160	726
税金等調整前四半期純利益	574,392	688,273
法人税、住民税及び事業税	175,452	205,869
法人税等調整額	△66,483	△62,611
法人税等合計	108,968	143,258
四半期純利益	465,423	545,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,423	545,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	465,423	545,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,141	37,201
繰延ヘッジ損益	△625	△1,808
為替換算調整勘定	△16,562	△15,921
退職給付に係る調整額	6,548	15,286
持分法適用会社に対する持分相当額	—	19,915
その他の包括利益合計	△47,781	54,673
四半期包括利益	417,642	599,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,642	599,688
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,692,883	1,299,601	957,204	5,949,689	—	5,949,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,667	151,829	3,377	168,874	△168,874	—
計	3,706,551	1,451,431	960,581	6,118,564	△168,874	5,949,689
セグメント利益	410,312	39,270	148,236	597,820	△100,322	497,497

(注) 1. 売上高の調整額△168,874千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△100,322千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成28年1月27日に連結子会社であるKJケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことにより、負ののれん発生益77,822千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分していません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,674,216	1,236,516	947,703	5,858,436	—	5,858,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,878	133,026	2,186	148,090	△148,090	—
計	3,687,094	1,369,543	949,889	6,006,527	△148,090	5,858,436
セグメント利益	433,991	109,057	165,143	708,192	△96,551	611,641

(注) 1. 売上高の調整額△148,090千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△96,551千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。